



SAYLOR
ADVERTISING,
INC.

セーラー広告株式会社

第72期 期末レポート

2022年4月1日～2023年3月31日



証券コード2156

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度、第72期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）を終了いたしましたので、その営業のご報告をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

第72期におきましては、地元企業において、物価高による個人消費の低迷や巣ごもり需要一巡などの影響を懸念した広告出稿に対する慎重な姿勢がありました。行動制限の緩和や全国旅行支援などの施策から観光宿泊業を中心に企業の業績が改善し、各種イベントなどの再開もあって、業種によって強弱はあるものの、広告出稿量につきましては概ね回復基調となりました。当社グループにおきましては、中期経営方針に掲げた構造改革を進めるため、本業の収益改善とともに、新たな事業領域の開発に注力し、お客さまにとって付加価値の高い提案活動に努めてまいりました。その結果、第72期におきましては、昨年に引き続き増収増益を達成することができました。これも偏に、株主様をはじめ、多くの方々のご支援の賜物と深く感謝いたしております。

新型コロナウイルス感染症につきましては、今年5月8日に感染症分類の5類に移行され、それに伴う人流活発化や訪日客増加から、国内経済は、徐々に回復の一途を辿っていくと予想されます。しかしながら、長期化するウクライナ情勢のほか、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況であることには変わりありません。また、世界情勢や気候変動などの観点においては、想定外の出来事がいつ発生するかも分からない不確実性の高い状況にあると感じております。

当社グループにおきましては、このような不透明な、そして、不確実性の高い時代を生き抜くために、まずは当社グループ自身が持続可能な成長を遂げることが重要であるとの認識のもと、『マーケティングデザイン（お客さまが達成したい目標を設計し実現するパートナーになること）』を当社グループの在り方と定義し、日々の営業活動の基本概念としております。そして、変化の激しい経営環境を乗り越えていくために、将来も存続するための構造改革として、『既存事業の収益改善』と「新しい事業領域の開発」に取り組んでおり、デジタル領域への挑戦、新規事業への挑戦、課題解決型営業の推進、企画制作局の高付加価値化を重要課題として、取引先への提供価値の最大化を図り、お客さまの課題解決とおした地域課題の解決に取り組んでおります。

また、当社グループは性別等に関わらず、従業員一人ひとりの個性を多様性として活かし、失敗を恐れず挑戦し続ける組織・企業風土の醸成を推進しており、未来に目を向け創造性と革新性を発揮できる人材への成長や共創・協業による高い成果を発揮できる組織への転換に取り組んでおります。そして、事業戦略に連動した人的資本戦略を実現するため、優秀な人材の確保と育成、公正な評価、多様な働き方の尊重、心身の健康に配慮した安全衛生を重要課題として掲げ、従業員への提供価値の最大化を図り、働きがいのある社会の実現に取り組んでおります。今後とも、人材への投資を惜しまず、『人財』を育てる経営理念のもと、自由かつ柔軟なプロフェッショナル集団を組織し、経営計画の実現による当社グループ自身の持続可能な成長を実現してまいります。

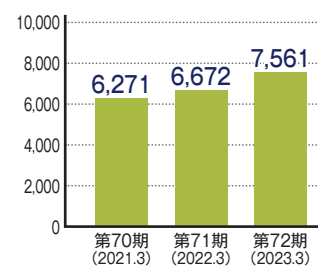
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

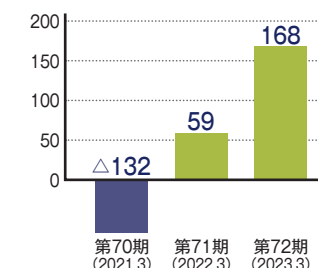
代表取締役社長 村上 義憲

■ 連結決算ハイライト

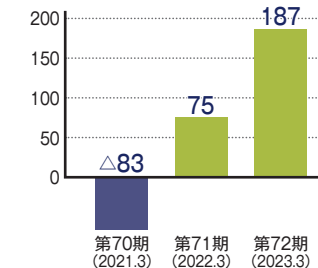
● 総売上高（単位：百万円）



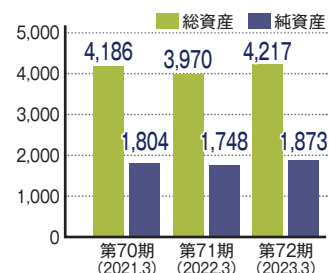
● 営業利益（単位：百万円）



● 経常利益（単位：百万円）



● 総資産・純資産（単位：百万円）



連結財政状態の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第71期	第72期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,966	2,241
固定資産	2,004	1,976
有形固定資産	967	941
無形固定資産	20	18
投資その他の資産	1,016	1,016
資産合計	3,970	4,217
負債の部		
流動負債	1,625	1,661
固定負債	596	681
負債合計	2,222	2,343
純資産の部		
株主資本	1,740	1,861
資本金	294	294
資本剰余金	198	198
利益剰余金	1,561	1,682
自己株式	△314	△314
その他の包括利益累計額	7	12
純資産合計	1,748	1,873
負債・純資産合計	3,970	4,217

当連結会計年度末における総資産は4,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円の増加となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、2,241百万円となりました。また、有形固定資産および投資不動産の減価償却費を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、1,976百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の増加、ならびに1年以内償還予定の社債の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、1,661百万円となりました。また、社債の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、681百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、1,873百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

指 標	第71期 2022年3月期	第72期 2023年3月期
自己資本比率	44.0%	44.4%
1株当たり純資産	462円78銭	496円03銭

連結経営成績の概況

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期	第72期
	2021年4月1日から 2022年3月31日現在	2022年4月1日から 2023年3月31日現在
総売上高	6,672	7,561
収益	1,938	2,107
売上原価	486	471
売上総利益	1,451	1,635
販売費及び一般管理費	1,392	1,467
営業利益	59	168
営業外収益	52	60
営業外費用	36	41
経常利益	75	187
特別利益	0	1
特別損失	71	6
税金等調整前当期純利益	3	182
法人税、住民税及び事業税	25	45
法人税等調整額	3	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△25	136
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25	136
その他の包括利益	△16	4
包括利益	△41	140

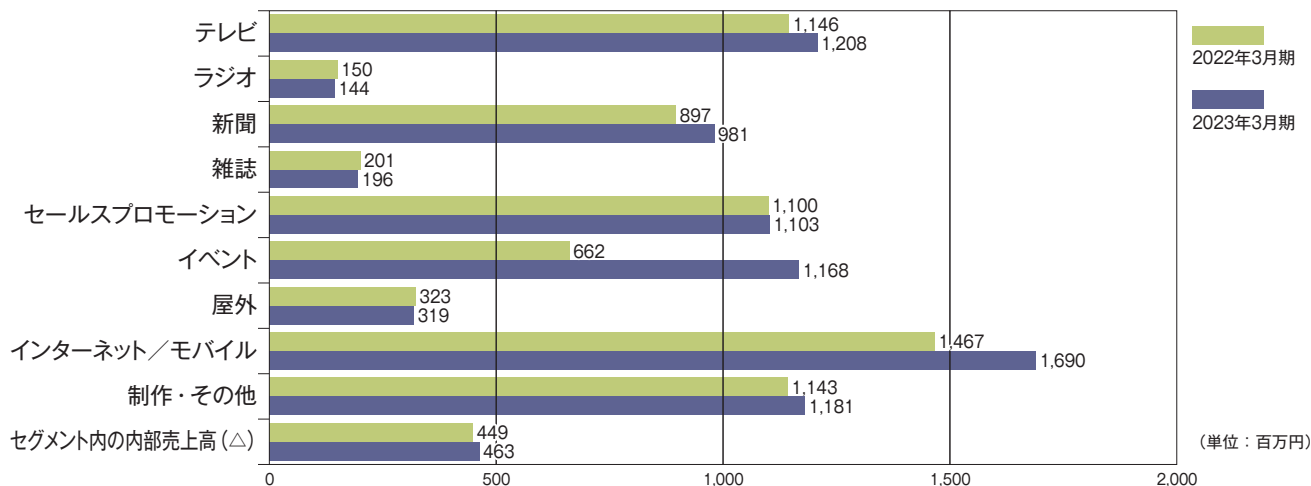
※収益は、第71期から適用となった「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額

当連結会計年度におきましては、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野のプロモーション活動を安定して受注したことに加え、国内旅行に関する広告出稿の再開のほか周年事業や新規出店・各種展示会に関連したプロモーション活動、Webサイトのリニューアル、昨年7月の参議院選挙関係、夏季休暇にあわせた各種イベントやセミナーの開催などがありました。また、当連結会計年度におきましては、国内旅行需要回復に向けた誘客プロモーション事業や地元活性化を目的とした大型イベントの企画運営に加え、新たに指定管理事業の受託があり、当社グループの2023年3月期通期の総売上高は、7,561百万円（前期比113.3%）、収益は2,107百万円（前期比108.7%）となりました。

利益面につきましては、動画コンテンツの制作や配信等に関する外注費の計上から売上総利益率が0.1ポイント低下し21.6%となりましたが、利益率向上を意識した営業活動の徹底によって売上総利益は1,635百万円（前期比112.7%）となり、営業利益は168百万円（前期比282.6%）、経常利益は187百万円（前期比247.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（前期は25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり、各利益とも前期を上回る結果となりました。

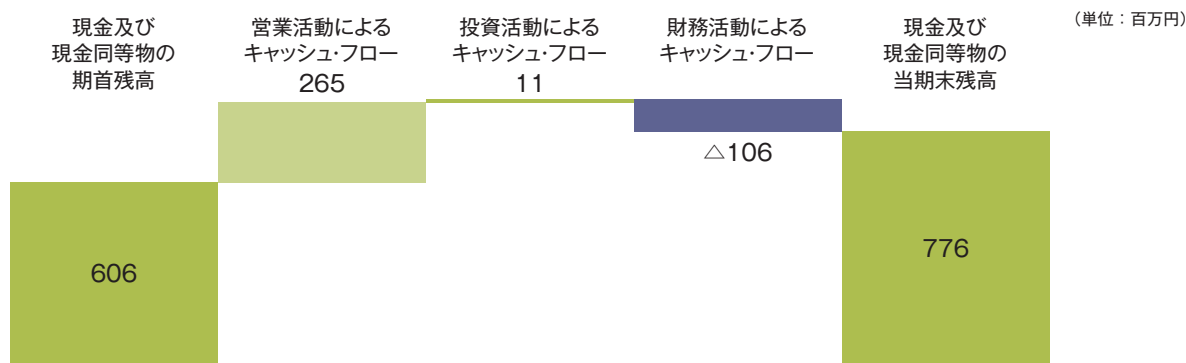
指 標	第71期 2022年3月期	第72期 2023年3月期
自己資本当期純利益率	△1.4%	7.5%
総資産経常利益率	1.9%	4.6%
1株当たり当期純利益	△6円68銭	36円03銭

広告事業区分別販売実績



連結キャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー計算書 第72期 2022年4月1日～2023年3月31日



当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、776百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー	営業活動の結果、得られた資金は265百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益182百万円、売上債権の増加額96百万円、仕入債務の増加額146百万円によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動の結果、得られた資金は11百万円となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入43百万円によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動の結果、使用した資金は106百万円となりました。これは主に長期借入による収入100百万円、長期借入金返済による支出158百万円、社債の発行による収入100百万円、社債の償還による支出150百万円および配当金の支払15百万円によるものであります。

今後の見通し

新型コロナウイルス感染症によって加速したデジタル化は多くの業界に影響を与え、顧客情報のほか製造過程のデータ化によって生産性向上に取り組む企業や、デジタル技術を活用したサービス内容の検討からビジネスモデルの転換に取り組む企業が増え、デジタル化によって既存事業の見直しを図り、新しい価値を顧客に提供する動きが活発となってまいりました。

また、当社グループ商勢圏におきましては、少子高齢化や労働力不足など解決すべき課題が数多く存在しておりますが、こうした課題に取り組むことは旧来のビジネスモデルとは違った「新たな企業価値」の創出を可能とします。そして、こうした課題を素早く捉え、的確に適応していくためには、発想の転換や迅速な経営判断が重要であると考えております。

このような中、当社グループにおきましては、「お客さまが達成したい目標を設計し実現するパートナーになること」を今後の当社グループの在り方と定義し、これを『マーケティングデザイン』と称して日々の営業活動の基本概念としております。また、企業理念が示すように、「顧客課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすること」が当社グループの使命であると考えております。これらの実現に向け、当社グループにおきましては、「①デジタル領域への挑戦、②新規事業への挑戦、③クリエイティブスタッフの高付加価値化、④課題解決型営業の推進、⑤人材への投資」に取り組んでまいります。なお、次期連結会計年度（2024年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、人流活発化や訪日客増加への期待が高まっていること、ならびに、徐々に国内経済活動が新型コロナウイルス感染拡大前の状態に戻りつつある状況と新型コロナウイルス感染症が5月8日に感染症分類の5類に移行されたことを踏まえ、総売上高7,700百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円を予想しております。

コロナ禍の困難を乗り越え、地域の豊かな未来を「創生」する

4年ぶりに開催の国際サイクリング大会を運営

2022年10月30日(日)に、高速道路本線上を走る国際サイクリング大会『サイクリングしまなみ2022』が愛媛県今治市と広島県尾道市を結ぶ瀬戸内しまなみ海道一帯で開催されました。本大会は通常隔年開催ですが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となり4年ぶりの開催となりましたが、当日は秋晴れの下、世界33の国と地域から約6,400人のサイクリストが参加し多島美の広がる絶景を満喫しながら駆け抜けました。

セーラー広告は2014年大会から大会の運営に携わっており、本大会ではこれまでに培ったノウハウを活かして、プロモーションやポスター、パンフレット、大会ウェア、撮影用ブースなどの制作、そして当日の運営全般をおこない、コロナ禍が収束に向かいつつある時期での大変難しい大会を無事に終えることができました。



データに基づいた誘客プロモーションの展開と効果検証

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ旅行需要の回復に向けた取組みが全国でおこなわれる中、大分県の国内向け誘客プロモーション事業をアド・セールが受託しました。プロモーションでは、三井住友カード株式会社との協力により実現した《クレジットカードの決済データを活用した観光消費分析》をもとに夜の消費と宿泊数増を狙ったプロモーションが展開されました。『ミッドナイトおおいた』というコンセプトのもと、大分の夜にフォーカスした観光プロモーション動画を制作し、YouTubeでの動画広告やGoogle広告、AbemaTVなどデジタルコンテンツを中心に特設サイト制作、新聞や地上波などマスメディアでの露出を組み合わせ、温泉+αの大分県の魅力を訴求しました。

本動画はアジア最大級の国際短編映画祭『ショートショート フィルムフェスティバル & アジア (SSFF & ASIA)』において、日本全国47都道府県で制作された観光プロモーション映像・映画・ビデオの中から、“観光振興”という観点で最も創造性、振興性、話題性に優れた作品に授与される「観光映像大賞」のファイナリスト作品として選出されました。



株式データ

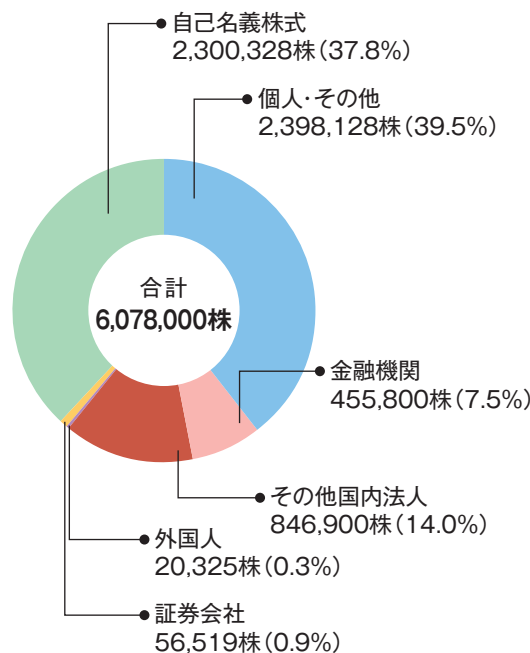
株主の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,078,000株
単元株式数	100株
株主数	1,017名

大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
セーラー広告株式会社	2,300,328	37.84
セーラー広告取引先持株会	552,200	9.08
セーラーグループ社員持株会	428,800	7.05
株式会社香川銀行	180,000	2.96
株式会社読宣WEST	160,000	2.63
村上 義憲	152,400	2.50
工藤 信仁	142,000	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	100,000	1.64
株式会社百十四銀行	100,000	1.64
久保田 正明	100,000	1.64

株主構成 (2023年3月31日現在)



株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、設備投資や販売強化等に関する資金需要の状況、業績の動向、ならびに内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。当方針のもと、期末配当金につきましては、上記方針ならびに2023年3月期の業績を踏まえ、1株当たり5円とさせていただきます。

また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり5円とする予定です。

配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	15	—	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	13.9	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ
(<https://www.saylor.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場取引所 東京証券取引所 (スタンダード市場)

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

会社データ

■会社概要 (2023年6月23日現在)

商号	セーラー広告株式会社
本店所在地	香川県高松市扇町二丁目7番20号
設立	昭和26年3月
資本金	294,868,750円
従業員数	220名(連結)
建設業許可	香川県知事(般-4)第6088号
警備業許可	香川県公安委員会第154号

■業務内容 (2023年6月23日現在)

広告出稿業務
広告媒体制作
広告制作業務
マーケティング・プランニング
セールスプロモーション・プランニング
イベント・展示会の企画、運営、管理
CIプランニング
セレモニーの企画、運営、管理
インターネット関連の企画、運営

■役員の状況 (2023年6月23日現在)

代表取締役社長	村上 義憲
取締役CIO	間 敬三
常務取締役	萱原 一則
取締役	森川 稔
取締役	高藤 聖二
取締役	香川 裕史
常勤監査等委員	原渕 定夫
監査等委員	田辺 真由美
監査等委員	福川 盛二

■ネットワーク (2023年6月23日現在)

▶拠点	
高松本社	香川県高松市扇町二丁目7番20号
愛媛本社	愛媛県松山市北斎院町637番地6
岡山本社	岡山県岡山市北区東古松南町6番地29
徳島支社	徳島県徳島市新南福島一丁目4番6号
広島支社	広島県広島市中区橋本町9番7号 ビル博文7F
倉敷支社	岡山県倉敷市白楽町249番地の5 倉敷商工会館5F
西讃支社	香川県丸亀市土器町東八丁目466 富士ビル2F
東予支社	愛媛県新居浜市繁本町3番1号 愛媛新聞ビル
東京支社	東京都港区虎ノ門五丁目12番8号 クローバー神谷町4F

▶関係会社 (全て連結対象)

- 株式会社あわわ／徳島県徳島市南末広町2番95号
(タウン情報誌出版、雑誌広告、建てようネット、PRツール、ホームページ制作 ほか)
- アド・セール株式会社／香川県高松市本町10番26号
(インターネットを利用したマーケティング 戦略的Webサイト企画制作・運営 国内向けECサイト企画制作・運営代行)
- 株式会社ゴング／福岡県福岡市中央区薬院一丁目6番9号
福岡ニッセイビル5F
(広告企画・制作、マーケティング、プロモーションプランニング ほか)
- 南放セーラー広告株式会社／高知県高知市北本町一丁目10番28号
(広告出稿、広告媒体制作、広告制作、マーケティング、セールスプロモーション、イベント ほか)
- 株式会社エイ・アンド・バイ／愛媛県松山市鴨川二丁目17番33号
(住宅展示場の運営、小規模地域密着型通所介護事業)
- 株式会社FISH／香川県高松市丸亀町3番地13 丸亀町参番街西館2F
(マーケティング領域のコンサルティング、事業開発/プロダクト開発、ブランディング 広告コミュニケーション、施設・店舗プロデュース、デジタルコミュニケーション、地域課題解決)
- 株式会社MD&アソシエイツ／香川県高松市林町2217番地15
香川産業頭脳化センタービル316号
(地域産品の販路開拓、地域商品の開発、自社商品の開発)



セーラー広告株式会社

高松本社／香川県高松市扇町二丁目7番20号 Tel.087-825-1156 Fax.087-825-1151
ネットワーク／高松・松山・岡山・徳島・広島・倉敷・丸亀・新居浜・東京

<https://www.saylor.co.jp>

セーラー広告

検索